

デロイト トーマツ プロダクト&テクノロジー株式会社

貸借対照表

2022年5月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>68,700</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,706</b>
現金及び預金	56,287	未払金	2,406
売掛金	12,206	未払費用	920
前払費用	206	前受収益	2,198
		未払法人税等	6,868
<b>固定資産</b>	<b>5,446</b>	未払消費税等	3,313
<b>無形固定資産</b>	<b>699</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,706</b>
ソフトウェア	331	<b>純 資 産 の 部</b>	
商標権	368	<b>株主資本</b>	<b>58,440</b>
		<b>資本金</b>	<b>11,500</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,746</b>	<b>資本準備金</b>	<b>2,500</b>
敷金保証金	3,755	資本準備金	2,500
繰延税金資産	991	<b>利益剰余金</b>	<b>44,440</b>
		その他利益剰余金	44,440
		繰越利益剰余金	44,440
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>58,440</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>74,147</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>74,147</b>

(注1):千円未満は切捨てにより作成しています。

(注2): 当期純利益 11,638千円

## 個別注記表

自 2021年7月1日  
至 2022年5月31日

### 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 無形固定資産  
・・・ 定額法

#### 2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 3. 収益及び費用の計上基準

営業収益は、原則として業務提供の進行に応じて計上しております。  
但し、事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められない案件については、成果が確実と認められた時点で営業収益を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・ 税抜方式

(追加情報)

当事業年度より、親会社との決算期の統一を図るため、当社の決算日を6月30日から5月31日に変更しています。

その結果、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、2021年7月1日から2022年5月31日までの11ヶ月間となります。

### 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は、一部の再委託業務取引について、従来は、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしています。

当該会計基準の適用による影響はありません。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	普通株式
発行済株式数	280株

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。